

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就労系施設生産活動推進事業			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	昭和59年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課		田中 佐智子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日 障害者推進本部決定) 等				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労系事業所の官公需・民需に係る製品等の受注の確保を図り、就労系事業所利用者の就労機会の促進を期するとともに、国・地方公共団体からの官公需や民間からの民需の発注を促進させるための事業を実施(10/10補助率)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発注者側(国・民間企業等)に対し、全国の就労系事業所の物品販売・役務提供の内容、連絡先、受注可能数等、発注を行うために必要な情報発信を行う事業 ● 就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等についての指導・研修を実施する事業 ● 就労系施設製品の販路の拡大並びに受注の安定を図るため、展示販売を行う事業(10/10補助率) 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17	17	15	13	0		
	執行額	17	17	15					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	事業内容が情報発信、商品開発援助、展示販売等であるため、定量的な成果目標を設定するのにそぐわない。 ○3つの事業を通し、官公民に周知徹底を図り、官公需の発注を促進させる。 ○商品援助事業等の開催数や展示販売事業開催数は年々増やしており、周知徹底を図る機会を増やしている。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
	官民一体となった取組を推進し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げる。	前年度より平均工賃が上回ることを目指す。	円	円	14,437	14,838	集計中	-	-
			円	円	-	15,773	-	-	集計中
			%	%	-	94.1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	情報発信事業所数	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	事業所数	事業所数	12	13	集計中	-		
	当初見込み	事業所数	事業所数	-	-	-	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	商品開発援助事業等の開催数	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	回数	回数	8	17	集計中	-		
	当初見込み	回数	回数	8	10	10	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	展示販売事業開催数	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	回数	回数	32	38	集計中	-		
	当初見込み	回数	回数	32	32	32	集計中		
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト = X / Y							
	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	集計中	-			
	計算式	X:「実績額(百万円)」 Y:「活動実績計」	X/Y	17/52	17/68	集計中	集計中		

平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	民間社会福祉事業助成費補助金	13		
	計	13	0	

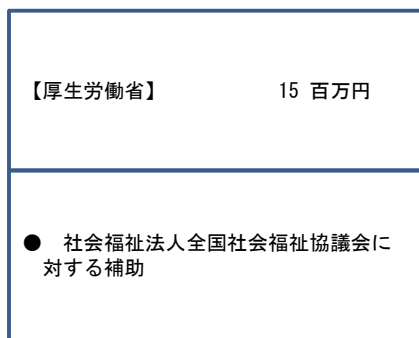
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること									
	施策	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること(施策目標VII-2-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	①国や民間企業等に対し、全国の就労系施設の物品販売・役務の提供内容等、発注を行うために必要な情報発信や製品カタログを作成する ②専門家を中心とした体制を組織し、就労系施設の製品開発、販売促進、品質管理等について検討を実施する事業や就労系施設製品の品質、デザイン等について指導、研修を行う ③バザーの開催、展示販売を行う ④その他就労系施設の振興を図るために必要な事業を実施 国や民間企業等に対し、全国の就労系施設の情報発信や品質の向上支援等を行い、国・地方公共団体や民間からの官公需・民需の発注促進を見込んでいる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

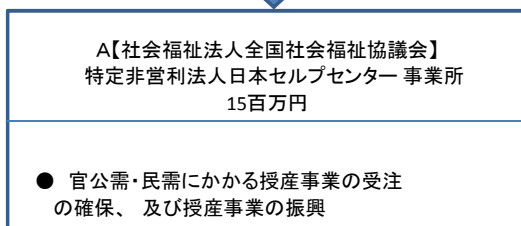
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者等の自立支援のため、障害者施策としてのニーズは高いと考える。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の就労系事業所を対象とするため、国が実施すべき事業である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設が提供する物品等への需要を高めるため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	全国の就労系事業所への発注を促進するための事業経費を社会福祉法に基づき設置されている社会福祉協議会へ補助することは妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業に必要な経費のみを予算化しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に必要な経費のみを予算化している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみを予算化している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	前年度より平均工賃が向上しており、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国にネットワークを持つ組織に業務を委託をしているため、他の手段・方法等は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度は見込みより活動実績が上回っており、見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	767優先調達推進事業費も障害者就労施設等の受注の機会の確保という点では同じ目的だが、優先調達推進法の検討規定について検討・整理を行う会議費を目的としたものであり、本事業は全国社会就労センター協議会に委託し、情報発信等において障害者就労施設の周知等を図り、官公需のみではなく、民需の拡大も目的としている点から異なる。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省 障害保健福祉部	767	障害者優先調達推進事業費			
点検・改善結果	点検結果	就労系施設の生産活動推進のため、全国各地へ事業が展開されており、実効性の高い事業である。平成26年度の活動実績についても、展示販売事業の開催数が増加しており、今後も実効性の高い事業展開ができるものと考えている。				
	改善の方向性	各点検項目による評価も妥当であり、本事業の継続が必要である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	434	平成23年度	392	平成24年度	340	/
平成25年度	702	平成26年度	702	平成27年度	718	

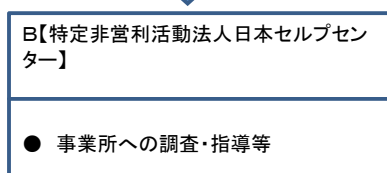
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



補助



随意契約(その他)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

